

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 南北鉄道連結試験運行

2007年5月17日、南北鉄道の試験運行が京義線（西海線）、東海線の両線で行われた。京義線では、南側の列車が南の汶山駅～北の開城駅（27.3km）の間を、西海線では、北側の列車が北の金剛山青年駅～南の猪津駅（25.5km）の間を、それぞれ南側100名、北側50名の招待客を乗せて往復した。

今回の試験運行は、その基礎となる軍事的安全保障措置が今回限りの暫定合意であった。そのため、今後の鉄道運行のためには、南北間で改めて軍事的安全保障措置をとることが必要である。

### 中小型発電所法、高齢者保護法の採択

2007年5月18日付の『朝鮮新報』によれば、最近、最高人民会議常任委員会が中小型発電所法を採択する政令を発表した。この法律には、中小型発電所の建設と運営、電力利用で提起される原則と基本要素、その実現のための具体的な手順と方法上の問題が規定されている。

2007年6月1日付の『朝鮮新報』によれば、「朝鮮民主主義人民共和国高齢者保護法」採択に関する最高人民会議常任委員会政令が4月28日、発表された。6章47カ条からなる法は、高齢者保護法の基本、高齢者の扶養、健康保障、文化情緒生活、社会活動と高齢者保護事業に対する指導統制で構成されている。

北朝鮮では、近年、対外経済関係のみならず、国内経済や一般行政分野に関しても、多くの法律が制定されている。また、既存の法律の改正も頻繁に行われている。

### 開城工業団地で働く北側労働者、1万5千人を突破

2005年5月25日、韓国・統一省は、開城工業団地で働く北側労働者が1万5千人を突破したことを明らかにした。また、開城工業地区管理委員会のキム・ドングン委員長に

よれば、2006年1月には926ドルであった北側労働者1人あたりの生産額が2007年4月には、1,228ドルに増加した。

開城工業団地では、第1段階本団地の分譲にともない、労働者数が急激に増加しているが、それにともない、シャトルバスと若干の自転車に依存している通勤の足の確保が大きな課題になっている。

### 開城工業団地への南側からの高压送電開始

2007年6月21日、南側の汶山変電所から軍事分界線を跨いで開城工業団地に電力を供給する高压送電線（15.4万V）の供用が開始された。当面の施設容量は10万KWとなる。変圧器の増設により、20万KWまでの需要に対応できる。

### 開城工業団地への投資企業に税額控除

2007年6月25日、韓国政府は、「第2段階企業環境改善総合対策」を発表した。この対策には、臨時投資税額控除（投資額の7%までを税額から控除できる）の開城工業団地への投資への拡大が規定されている。これにより、今後、開城工業団地に投資する企業は、投資額の7%に相当する額を法人税額から控除を受けることができるようになる。

### 南側から北側への肥料支援（30万トン）終了

2007年3月29日から行われていた南側から北側への肥料支援（総量30万トン）が終了し、6月29日に朝鮮赤十字社中央委員会委員長から大韓赤十字社総裁に謝意が表明された。

### 南側から北側へのコメ支援（40万トン）再開

2007年6月30日、韓国政府は、北側へのコメ支援（40万トン）を再開した。北朝鮮の核実験を受けて、韓国政府はコメ支援を保留してきたが、北朝鮮が核放棄措置の履行を行っていると評価し、コメ支援を再開した。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）